

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 明治電機工業株式会社
 コード番号 3388 URL <http://www.meijidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 善宏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長 (氏名) 伊藤 秀則
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 052-451-7661

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	39,025	—	855	—	993	—	552	—
20年3月期第3四半期	43,044	0.5	1,648	△7.0	1,790	△6.8	1,087	△1.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	46.16	—
20年3月期第3四半期	90.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	23,075	—	12,717	—	55.1	—	1,082.17	—
20年3月期	28,049	—	12,930	—	46.1	—	1,071.54	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,717百万円 20年3月期 12,930百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
21年3月期	—	12.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,564	△17.0	808	△66.0	973	△61.5	422	△72.0	35.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 12,067,120株 20年3月期 12,067,120株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 315,600株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 11,968,640株 20年3月期第3四半期 12,067,120株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年7月30日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定・業績予想のご利用に当たっての注意事項等、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国金融危機を起因とした世界的な景気後退が自動車、電気など外需依存度の高い国内業種に大きく波及し、加えて円高・株安が企業業績を圧迫するとともに雇用環境が悪化するなど、急速に後退局面をむかえることとなりました。

こうした中、当社グループは業種別営業を展開するとともにエンジニアリング力を活かし、「商社機能を持ったFAエンジニアリング企業」を事業コンセプトに営業活動に取り組んでまいりましたが、自動車関連業種においては世界的な需要減退から大きな生産調整が行われ、設備投資の延期・先送りなど収益改善への取り組みも一層厳しさを増し、景況は日々悪化する傾向となりました。

また、セラミック、半導体、機械関連においても依然設備投資の抑制が続くなど全体としても厳しい環境が続いており、この状況を乗り切るために経費の削減にも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は390億25百万円、経常利益は9億93百万円、四半期純利益は5億52百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて49億74百万円減少し、230億75百万円となりました。主な要因は、流動資産が46億61百万円減少したことによるものであります。

流動資産につきましては、営業債権が38億円減少となったこと及び棚卸資産が5億64百万円減少となったことを主因に前連結会計年度末に比べて46億61百万円減少し、192億42百万円となりました。

流動負債は、営業債務の減少が36億76百万円、短期借入金の減少が5億50百万円及び未払法人税等の減少が4億17百万円あったことを主因に前連結会計年度末に比べて46億82百万円減少し、99億60百万円となりました。流動比率は前連結会計年度末より30.0ポイント上昇し193.2%となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて2億13百万円減少し、127億17百万円となりました。1株当たり純資産額は1,082円17銭となり、また、自己資本比率は前連結会計年度末の46.1%から55.1%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し、12億31百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億47百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益9億63百万円、減価償却費1億43百万円、売上債権の減少額37億45百万円及びたな卸資産の減少額5億43百万円があったこと等による資金増と、仕入債務の減少額36億24百万円及び法人税等の支払額8億16百万円があったこと等による資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億66百万円となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入2億18百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出59百万円、関係会社に対する貸付による支出2億30百万円及び関係会社株式の取得による支出50百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億97百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額5億50百万円、自己株式の取得による支出1億49百万円及び配当金の支払額2億97百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成20年7月30日に公表いたしました平成21年3月期の通期連結業績予想について、下記のとおり修正いたしました。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
前回発表予想 (A)	百万円 57,548	百万円 1,552	百万円 1,788	百万円 1,032	円 85	銭 67
今回修正予想 (B)	49,564	808	973	422	35	49
増減額 (B-A)	△7,984	△744	△814	△609	—	—
増減率 (%)	△13.9	△48.0	△45.6	△59.1	—	—
前期実績	59,717	2,376	2,529	1,512	125	35

(修正の理由)

世界的な金融危機に伴う急激な景気後退により、当社グループの主要得意先である自動車、電気・電子・半導体、工作機械業界などの製造業各社は、特に10月以降、設備投資の中止・延期及び想定をはるかに上回る生産調整を実施しており、当社を取り巻く市場は急速に縮小しております。

こうした市場環境の悪化により、売上高につきましては、当社主力の制御機器、計測機器などコンポ、システム両面での需要が大幅に減少することが予想され、もともと売上ボリュームの大きい第3、第4四半期においても引き続き厳しい状況が続く見込みです。

また、利益につきましても、全社総力を挙げて経費削減に取り組んでおりますが、取引先のコストダウン要請に加え、急激な売上減少による大幅な減益は避けられない状況です。

このような状況を踏まえ、平成20年7月30日に発表した通期の売上高および利益計画の達成が困難であると判断し、連結業績予想を修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18,564千円減少しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,726	1,363,996
受取手形及び売掛金	15,586,313	19,387,121
商品	1,758,484	2,216,301
製品	3,756	12,076
原材料	44,269	65,343
仕掛品	140,315	217,604
その他	496,701	668,506
貸倒引当金	△18,921	△26,869
流動資産合計	19,242,645	23,904,080
固定資産		
有形固定資産	2,196,596	2,246,990
無形固定資産	111,805	156,558
投資その他の資産	1,524,028	1,742,139
固定資産合計	3,832,430	4,145,688
資産合計	23,075,076	28,049,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,650,305	12,327,215
短期借入金	—	550,000
未払法人税等	149,158	566,209
賞与引当金	158,085	344,000
その他	1,003,162	855,518
流動負債合計	9,960,710	14,642,942
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	97,200	97,900
その他	—	78,530
固定負債合計	397,200	476,430
負債合計	10,357,910	15,119,373

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	10,287,570	10,035,636
自己株式	△149,551	—
株主資本合計	12,821,747	12,719,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△567	176,200
為替換算調整勘定	△104,013	34,830
評価・換算差額等合計	△104,581	211,030
純資産合計	12,717,165	12,930,395
負債純資産合計	23,075,076	28,049,768

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	39,025,393
売上原価	33,974,769
売上総利益	5,050,623
販売費及び一般管理費	4,194,983
営業利益	855,639
営業外収益	
受取利息	21,418
受取配当金	31,870
仕入割引	158,035
その他	30,428
営業外収益合計	241,752
営業外費用	
支払利息	20,506
売上割引	43,286
為替差損	32,280
その他	7,630
営業外費用合計	103,703
経常利益	993,689
特別利益	
固定資産売却益	227
貸倒引当金戻入額	7,608
その他	1,063
特別利益合計	8,898
特別損失	
固定資産売却損	32
投資有価証券評価損	34,976
その他	3,847
特別損失合計	38,856
税金等調整前四半期純利益	963,731
法人税等	411,313
四半期純利益	552,417

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	963,731
減価償却費	143,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,608
受取利息及び受取配当金	△53,288
支払利息	20,506
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,976
売上債権の増減額 (△は増加)	3,745,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	543,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,624,164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△185,915
前渡金の増減額 (△は増加)	27,535
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△23,427
未収入金の増減額 (△は増加)	162,978
差入保証金の増減額 (△は増加)	29,460
その他	152,905
小計	1,930,850
利息及び配当金の受取額	53,855
利息の支払額	△20,506
法人税等の支払額	△816,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△59,667
ゴルフ会員権の取得による支出	△30,000
関係会社貸付けによる支出	△230,000
関係会社貸付金の回収による収入	218,000
関係会社株式の取得による支出	△50,045
その他	△14,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000
自己株式の取得による支出	△149,551
配当金の支払額	△297,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△997,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,231,726

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループは、主として電気機器・計測器及び電気設備並びに自動・省力化用機能部品とその設備の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月13日及び平成20年10月30日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、自己株式315,600株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が149,551千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	43,044,126
II 売上原価	37,123,190
売上総利益	5,920,936
III 販売費及び一般管理費	4,272,689
営業利益	1,648,247
IV 営業外収益	245,179
受取利息	25,596
受取配当金	21,571
仕入割引	172,447
その他	25,563
V 営業外費用	102,574
支払利息	34,133
売上割引	46,011
その他	22,429
経常利益	1,790,852
VI 特別利益	41,829
固定資産売却益	1,406
投資有価証券売却益	18,090
役員保険解約益	10,438
貸倒引当金戻入額	11,811
その他	83
VII 特別損失	1,314
固定資産除却損	964
ゴルフ会員権評価損	350
税金等調整前四半期純利益	1,831,367
税金費用	743,371
四半期純利益	1,087,995